

宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第三期）について（概要版）

はじめに

基本的事項

- 平成27年7月に「中小企業・小規模企業の振興に関する条例」が公布・施行されたことを受け、振興に関する施策の総合的推進を図ることを目的として平成28年3月に第一期計画、平成31年3月に第二期計画を策定。策定から3年が経過し第二期計画期間の終期を迎えることから改定するもの。
- 「新・宮城の将来ビジョン」の個別計画であり、中小企業・小規模事業者支援のあり方等について総合的な調整を図り、分野毎の個別計画と連携しながら目的達成を目指すもの。

計画の期間

令和4年度から令和6年度まで（3年間）

I 第二期基本計画の実施状況の検証

実施状況

- 経営革新や資金供給、人材育成など、「IV 具体的な施策と取組」に掲げる10項目毎に様々な事業が実施された。

評価

- 条例及び基本計画の策定により「見える化」された支援施策や取組について、施策の検証作業により、関係機関との意見交換を通じて、経営実態の把握及びニーズに応じた支援施策等を県の施策へ反映させる仕組みを継続的に行っており、関係機関からの意見から各種支援施策は概ね効果的に活用されているものと評価（参考 関係機関からの意見）
 - ・新型コロナ対応のための補助金、支援金は事業者にも有効であった
 - ・創業支援は地域の活性化に大きく寄与している
 - ・新型コロナウイルス感染症対応資金など迅速な対応がなされた
 - ・国内外における販路開拓などに十分に推進されている

II 宮城県の中小企業・小規模事業者の現状

【社会経済情勢と宮城県の現状】 - 社会経済情勢では、新型コロナウイルスの世界的流行により、国内外を問わず企業活動への影響が生じている -

- 本県の企業数合計に占める中小企業数の割合は99.8%、そのうち小規模事業者数の割合は84.2%で、概ね全国と同程度である。
- 県の現状では、東日本大震災後の復興需要の減少等の影響により経済成長率が令和元年度にはマイナス成長となったものの、製造品出荷額等は概ね増加傾向となっている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の低迷により、飲食・観光関連事業者を始め、多くの事業者において売上の減少など大きな影響を受けている。

III 中小企業・小規模事業者振興のあり方について

III-1 関係機関の意見

- ・ コロナからの再起（事業継続、経営安定、需要喚起 等）
- ・ 商店街の活性化
- ・ 災害などのリスクや社会変化への対応支援策
- ・ 事業承継対策、創業支援
- ・ デジタル化への人材確保や各種支援
- ・ 情報の発信 等

III-2 振興施策を考える上での着眼点

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者支援
- (2) ビジネスプラン等に基づく戦略的な経営の促進
- (3) 事業継続力と競争力を高めるデジタル化の推進
- (4) 創業から事業承継まで事業者に寄り添った伴走型支援
- (5) 事業者の視点に立った情報発信

III-3 振興に係る重点的な取組

- (1) 小規模事業者に寄り添った支援 **施策②,⑦**
- (2) 事業継続力と競争力の強化に向けた支援 **施策①～⑥,⑨,⑩**
- (3) 産業の担い手の確保・育成と環境の整備 **施策①,⑤,⑨**
- (4) デジタル化・DXの促進に向けた支援 **施策①～③,⑤,⑥,⑧,⑩**
- (5) 事業承継対策への支援 **施策⑨**

IV 具体的な施策と取組

施策① 経営の革新等 <ul style="list-style-type: none">◇ 経営の革新及び経営基盤強化<ul style="list-style-type: none">・経営相談体制の整備、経営革新の支援・経営基盤の強化、技術改善の支援◇ 創業・第二創業の支援◇ 生産性改善の支援◇ デジタル化の導入支援◇ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした業態転換等への支援	施策④ 資金の供給の円滑化 <ul style="list-style-type: none">◇ 経営安定のための資金供給◇ 成長・発展のための資金供給◇ 東日本大震災からの復旧・復興に対応した資金供給◇ 金融機関等との連携強化◇ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者への資金支援等	施策⑦ 商業の振興等 <ul style="list-style-type: none">◇ 商店街の活性化◇ 将来を見据えたまちづくり◇ 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた支援
施策② 国内外における販路開拓等及び受注機会の確保 <ul style="list-style-type: none">◇ 国内外における販路開拓及び取引拡大<ul style="list-style-type: none">・工業製品・食品の販路開拓・海外への販路拡大◇ 受注機会の確保<ul style="list-style-type: none">・制度面での事業者への配慮・契約実績の把握◇ デジタル化による販路開拓等への支援◇ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い変化する事業環境に対応する販路開拓等への支援	施策⑤ 人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進 <ul style="list-style-type: none">◇ 人材の育成及び確保<ul style="list-style-type: none">・人材育成に関する学校教育の充実・産業人材の育成、技術や資格等の習得・新規学卒者・障害者・中高年等への支援・U I J ターン等の支援◇ 働き方改革の普及・啓発とワーク・ライフ・バランス◇ 生産性改善の支援◇ 外国人材の受入れ◇ デジタル化の促進に必要な人材の育成・確保◇ 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした新たな行動・生活様式にも対応する働き方改革の促進に向けた支援	施策⑧ 地域資源の活用等 <ul style="list-style-type: none">◇ 農林水産資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興◇ 観光資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興◇ その他資源を活用した中小企業・小規模事業者の振興◇ デジタル技術を活かした地域資源の活用促進◇ 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた需要の喚起
施策③ 産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進 <ul style="list-style-type: none">◇ 産学官金の連携◇ 企業間の連携◇ 技術者の派遣や研究開発の推進◇ デジタル化を促進するための関連産業支援	施策⑥ 産業の集積等 <ul style="list-style-type: none">◇ 企業立地の推進◇ 自動車関連・高度電子機械関連産業の集積及び高度化◇ デジタル技術の普及及び情報産業の集積促進◇ 沿岸地域産業の持続的発展と再生◇ クリーンエネルギー等関連産業の振興◇ 産業集積のための環境整備	施策⑨ 事業承継への支援 <ul style="list-style-type: none">◇ 宮城県事業承継ネットワーク等による支援◇ 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した支援◇ 事業承継に係る制度の周知◇ 事業承継を通じた企業の成長支援
		施策⑩ 災害発生後における支援 <ul style="list-style-type: none">◇ 東日本大震災からの復興支援<ul style="list-style-type: none">・相談や助言などの体制の整備・金融支援や補助・貸付など・販路回復や競争力向上のための支援・観光の回復や風評払拭◇ 災害等発生後の対応◇ 新型コロナウイルス感染症再拡大などへの対応

V 計画の進行管理

- 推進に当たっての関係機関との連携
- 施策の展開のための情報発信
- 実施状況の公表と基本計画の見直し（基本計画の公表→施策の実施状況の検証→検証内容の公表→基本計画の見直し）